合併協定書（案）について

秦荘町・愛知川町合併協議会合併協定書（案）を提出する。

平成17年3月17日

秦荘町・愛知川町合併協議会
会長 平 元 真

合併協定書(案)

平成17年3月23日

秦莊町・愛知川町

合併協定書

1. 合併の方式

愛知郡秦荘町および愛知川町を廃止し、その区域をもって新しい町を設置する新設合併とする。

2. 合併の期日

合併の期日は、平成18年(2006年)2月13日とする。

3. 新町の名称

新町の名称は、^{あいしやうちょう}愛荘町とする。

4. 新町の事務所の位置

新町の事務所は、当分の間、新設せず現愛知川町役場を使用することとし、その位置は愛知郡愛知川町大字愛知川72番地とする。

現愛知川町役場を本庁舎、現秦荘町役場を分庁舎として、合併の効果と住民サービスの向上に配慮し、両庁舎の有効活用を図る。

5. 財産および債務の取扱い

2町の所有する財産、公の施設および債務は、すべて新町に引き継ぐ。

6. 議会の議員の定数および任期の取扱い

(1) 議会の議員については、市町村の合併の特例に関する法律第7条第1項第1号の規定を適用せず、新町設置の日から50日以内に選挙し、首長選挙との同日選挙とする。

(2) 新町の議会の議員の定数については、18人とする。

7. 農業委員会の委員の定数および任期の取扱い

新町に一つの農業委員会を置き、2町の農業委員会の選挙による委員であった者は、市町村の合併の特例に関する法律第8条第1項第1号の規定を適用し、平成18年11月30日まで引き続き新町の農業委員会の選挙による委員として在任する。ただし、在任特例適用後の選挙による委員の定数については、農地、農家戸数等の状況を十分検討し、合併時までには検討機関を設けて調整する。

8. 地方税の取扱い

1. 個人町民税については、次のとおりとする。

(1) 税率については、現行どおりとする。

(2) 納期については、愛知川町の例による。

(3) 納期前納付報奨金の交付率については、現行どおりとする。

2. 法人町民税の均等割の税率については現行どおりとし、法人税割の税率については愛知川町の例による。
3. 固定資産税については、次のとおりとする。
 - (1) 税率については、現行どおりとする。
 - (2) 納期については4期とし、5月、7月、9月、11月とする。ただし、合併年度は旧町の例による。
 - (3) 納期前納付報奨金の交付率については、現行どおりとする。
4. 軽自動車税の税率については現行どおりとし、納期については愛知川町の例による。
5. 市町村たばこ税については、現行どおりとする。
6. 特別土地保有税については、現行どおりとする。
7. 国民健康保険税については、次のとおりとする。
 - (1) 税率については、国民健康保険事業等の健全で円滑な運営が確保できるよう、医療費の動向を考慮して、平成18年度から統一して実施する。ただし、合併年度は旧町の例による。
 - (2) 納期については、6月～3月の年10期とする。ただし、合併年度は旧町の例による。
 - (3) 軽減割合については、平成18年度から統一して実施する。
8. 納付（徴収）方法および自治会報奨等については、合併後5年以内に調整する。
9. 申告相談については、次のとおりとする。
 - (1) 巡回による申告相談については、合併時まで調整する。
 - (2) 夜間および休日申告相談については、合併時まで調整する。

9. 条例・規則等の取扱い

1. 2町同一または一方の町のみで定めている条例、規則等については、基本的に現行の例による。
2. 双方に相違または類似している条例、規則等については、いずれかを基本として整理または双方協議して統一化を図り、事務事業に支障がないよう適切な措置を講ずる。
3. 合併協議会で確認された事項については、それぞれ調整方針に従って整理する。

10. 電算システムの取扱い

電算システムについては、合併時に統合し、住民サービスの向上を図るよう調整する。ただし、単独系システムなど合併施行日に統合稼働していることを必要としないシステムについては、新町において調整する。

11. 一般職の職員の身分の取扱い

1. 2町の一般職の職員については、すべて新町の職員として引き継ぐ。
2. 職員数については、新町において定員適正化計画を策定し、定員管理に努める。
3. 職名および任用要件については、人事管理および職員の処遇の適正化の観点から、調整統一を図る。
4. 給与については、職員の処遇および給与の適正化の観点から、調整統一を図る。

12. 特別職の身分の取扱い

1. 新町における町長、助役、収入役および教育長の常勤の特別職については、法令等の定めるところに従い調整する。
2. 新町の職務執行者については、2町の長が別に協議して定める。
3. 行政委員会、審議会および委員会等の附属機関については、次のとおり取扱う。
 - (1) 現に2町で設置されていて、新町において引き続き設置する必要があるものは、原則として統合する。
 - (2) 一方の町にのみ設置されているものは、新町において速やかに調整する。
 - (3) 人数、任期は、現行制度、類似団体等の制度を参考に調整する。
4. 特別職（非常勤を含む）の報酬については、類似団体の報酬額を参考に審議会に諮って調整する。
5. 議会議員および農業委員会委員の報酬については、類似団体の報酬額を参考に審議会に諮って調整する。ただし、在任特例期間がある場合は、現行報酬額を参考に調整する。

13. 事務組織および機構の取扱い

新町の組織・機構については、両町庁舎と付属施設の有効活用を図ることを前提に住民サービスが低下しないように十分配慮し、定員管理の適正化を図りつつ、「新町行政組織・機構整備方針」に基づき、整備する。

14. 一部事務組合等の取扱い

1. 一部事務組合については、合併の日の前日をもって当該一部事務組合を脱退し、新町において合併の日に当該一部事務組合に加入する。
2. 琵琶湖東北部広域市町村圏協議会については、合併の日の前日をもって当該協議会を脱退し、新町において合併の日に当該協議会に加入する。
3. 愛知川町・秦荘町他3町教育委員会社会教育主事の共同設置については、合併の日の前日をもって当該共同設置から脱退し、新町において合併の日に当該共同設置に加入する。
4. 滋賀県市町土地開発公社については、引き続き新町において加入する。

15. 使用料・手数料等の取扱い

1. 使用料については、原則として現行どおりとする。ただし、同一または類似の施設については、可能な限り合併時まで調整する。
2. 手数料については、合併時まで統一する。

16. 公共的団体等の取扱い

公共的団体等については、新町の速やかな一体性を確保するため、それぞれの団体の実情を尊重しながら、統合調整に努める。

1. 2町に共通している団体については、合併時に統合するよう調整に努める。
2. 統合に向けて時間を要する団体については、将来の統合に向けた調整に努める。
3. 2町独自の団体については、原則として現行どおりとする。

17. 補助金・交付金等の取扱い

補助金・交付金等については、従来からの経緯、実情等に配慮し、新町における公共的必要性、有効性、公平性の観点から、下記に基づいて調整する。

1. 2町で同一あるいは同種の補助金等については、関係団体等の理解と協力を得て、統合の方向で調整する。
2. 2町独自の補助金等については、従来からの実績を考慮し、均衡を保つように調整する。
3. 2町で類似あるいは同一目的の補助金等については、統合・メニュー化に向けて調整する。

18. 字名の取扱い

字の区域および名称は現行どおりとする。ただし、「大字」の字句は削除する。

19. 慣行の取扱い

1. 町章については、合併後検討機関を設け、新たに定める。
2. 町の木、花、鳥、歌、イメージアップマーク、キャッチフレーズについては、合併後検討機関を設け、新たに定める。
3. 町民憲章、町民指標、各種宣言については、合併後検討機関を設け、新たに定める。

20. 消防団等の取扱い

1. 常備消防については、現行どおり愛知郡広域行政組合消防本部とする。
2. 地域防災計画については、新町において速やかに策定する。
3. 予防・災害対策事業については、次の区分により調整する。
 - (1) 火災予防運動については、現行どおりとする。
 - (2) 自主防災組織等については、新町に引き継ぐ。
 - (3) 広域避難場所等については、現行どおり新町に引き継ぎ、新町地域防災計画に基づき整備する。
 - (4) 防災施設等については、現行どおり新町に引き継ぎ、新町地域防災計画に基づき整備する。
 - (5) 防災行政無線については、現行どおり新町に引き継ぎ、整備する。
 - (6) 防災会議、災害対策本部および水防協議会については、合併時に統合する。水防計画については、新町において速やかに策定する。
4. 消防団については、合併時に統合する。
 - (1) 消防団の組織については、新町全体を統括する団長1名と合併前2町の区域をそれぞれ管轄する副団長各1名の下に分団編成に統一する。

消防団員の定数は、現行どおりとする。なお、定数および組織については、類似団体を参考にして、合併後3年以内に見直しを行う。
 - (2) 消防団員の報酬については、類似団体の報酬額を参考に審議会に諮って調整する。
 - (3) 消防団員の費用弁償(出動手当)については、類似団体の費用弁償(出動手当)を参考に調整する。
 - (4) 消防団等への助成については、合併時まで調整する。

21. コミュニティ施策の取扱い

1. 行政区および住民自治組織

- (1) 行政区については、現行どおり新町に引き継ぐ。
- (2) 区長会（区長総代会）については、合併時までに調整する。任期については、1年とする。職務については、現行どおり新町に引き継ぐ。
- (3) 区長総代の報酬の額については、類似団体の報酬額を参考に審議会に諮って調整する。ただし、合併年度は旧町の例による。
- (4) 自治会行政推進費については、合併時までに調整する。ただし、合併年度は旧町の例による。

2. 自治会活動に対する補助

自治会活動に対する補助については、以下のとおり調整する。ただし、合併年度は旧町の例による。

- (1) 集落ハウス補助（新築）については、愛知川町の例により合併時までに調整する。
- (2) 自治会施設の公共下水道への接続・バリアフリー化については、愛知川町の例により合併時までに調整する。ただし、増築や改築等に対する補助制度は新町において調整する。
- (3) 集落活動活性化事業（個性輝く自治活動支援）については、県の補助事業の動向に合わせ、愛知川町の例により新町に引き継ぐ。
- (4) まちづくり支援貸付け事業については、愛知川町の例により合併時までに調整する。
- (5) 地域のまちづくり計画策定事業については、愛知川町の例により新町に引き継ぐ。なお、計画策定に基づく支援の方法については、合併時までに調整する。
- (6) 郷土芸能振興助成金・郷土遺産振興助成金については、秦荘町の例により新町に引き継ぐ。
- (7) その他のコミュニティ活動への補助制度については、従来からの実績を考慮しつつ、統合・メニュー化に向けて調整する。

22. 国民健康保険事業の取扱い

1. 保険給付事業については、現行どおりとする。
2. 人間ドック等検診事業については、愛知川町の例により合併時までに調整する。
3. 健康優良家庭表彰については、新町において調整する。
4. 高額医療費貸付制度については、現行どおりとする。
5. 出産育児一時金貸付制度については、廃止する。
6. 国民健康保険運営協議会については、新町において新たに設置する。
7. 各種保健事業については、合併時までに調整する。

23. 介護保険事業の取扱い

1. 介護保険料については、平成17年度に策定する平成18年度からの新たな介護保険事業計画に合わせて、適切な保険料を算定し統合する。ただし、合併年度は旧町の例による不均一賦課とする。
2. 申請窓口については、現行どおりとする。

3. 市町村特別給付（紙おむつ支給事業）については、合併時まで調整し、一般施策に移行する。
4. 介護保険認定審査会については、平成18年度より組織を再編し3合議体とする。ただし、合併年度は旧町の例による。
5. 介護保険運営協議会については、平成18年度より委員構成を調整し新たに設置する。ただし、合併年度は旧町の委員を統合する。

24. 下水道事業の取扱い

1. 下水道使用料については、合併後3年を目途に審議会に諮って新料金を設定する。ただし、新料金設定までの間は旧町の例による。
2. 受益者負担金の額、納期、一括納付報奨金については、愛知川町の例による。
3. 水洗化促進に係る事業については、愛知川町の例による。
4. 下水道審議会については、新町において速やかに設置する。

25. 各種事務事業の取扱い

25-1 姉妹都市交流等事業

1. 国際交流
 - (1) 海外姉妹都市については、これまでの経緯を踏まえ新町に引き継ぎ、その内容は新町において速やかに検討する。
 - (2) 中学生海外派遣研修事業については、これまでの経緯を踏まえ新町に引き継ぎ、その内容は新町において速やかに検討する。
 - (3) 国際交流員設置事業については、愛知川町の例により新町に引き継ぐ。
2. 国内交流
 - (1) 国内姉妹都市については、これまでの経緯を踏まえ新町に引き継ぎ、その内容は新町において速やかに調整する。
3. 交流事業助成
 - (1) 交流事業助成については、合併時まで調整する。

25-2 広報広聴関係事業

1. 広報紙については、合併時に統合し情報の提供に努める。
2. ホームページについては、合併後速やかに新町のホームページを開設し、内容の充実を図る。
3. 防災行政無線の設備・機器については、当面現行どおりとし、放送内容・放送時間については合併時まで調整する。
4. 相談業務については、新町において現行の相談業務が実施できるよう調整する。
5. その他の広報広聴関係事業については、新町において調整し充実を図る。

25-3 交通政策事業

1. 交通安全運動については、現行どおり新町に引き継ぎ、活動内容は新町において調整する。

2. 交通安全シルバーキャラバン隊については、現行どおり新町に引き継ぎ、活動内容は新町において調整する。
3. 交通安全推進員については、現行どおり新町に引き継ぎ、活動内容は新町において調整する。
4. 交通安全指導員については、秦荘町の例により新町に引き継ぎ、活動内容、人数、任期は合併時まで調整する。
5. 放置自転車等の防止については、愛知川町の例により新町に引き継ぐ。

25-4 生活環境事業

1. ごみ処理については、資源循環型社会の構築を目指し、これまでの地域の取り組みを生かしながら、町民、事業者、町の協働により、積極的にごみの減量化、資源化を推進する。ごみの収集区域および体制は、現行どおり新町に引き継ぎ、収集日および収集品目等については、合併時まで調整する。
2. 生ごみ処理機購入補助事業については、1基30,000円を限度とする。
3. 資源回収については、合併時まで調整する。
4. 指定ごみ袋（可燃ごみ袋）代については、現行どおり新町に引き継ぐ。
5. し尿処理および浄化槽汚泥処理業務については、現行どおりとする。
6. 生活排水対策については、下水道による普及啓発に努めるとともに、下水道整備対象外区域にあつては合併処理浄化槽で対応する。合併処理浄化槽設置整備事業補助制度については、現行どおりとする。
7. 斎場および墓地については、現行どおりとする。
8. 公害防止協定については、新町に拡大し、不法投棄監視員については、合併時まで調整する。公害測定・調査については、新町に拡大する。
9. 環境啓発事業については、合併時まで調整する。
10. 環境施策に係る諸計画については、新町において調整し、新たに策定する。
11. 狂犬病予防事業については、現行どおり新町に引き継ぐ。
12. 犬死体処理補助事業については、新町に拡大する。
13. 各集落の公共施設等の雑草類等については、業者委託で処分するよう新町に引き継ぐ。
14. 上水道事業については、現行どおりとする。

25-5 保健衛生事業

1. 各保健センターについては、現行どおり新町に引き継ぎ、センター機能および運営等については合併時まで調整する。
2. 母子保健事業については、新町において実施内容および方法等は関係機関と調整を図り、各保健センターを拠点として実施する。
 - (1) 妊婦健康診査については、現行どおり新町に引き継ぐ。
 - (2) 乳幼児健康診査については、合併時まで調整する。
 - (3) 幼児歯科健康診査については、合併時まで調整する。
 - (4) 健康教育の離乳食教室については、健診・相談時にあわせて実施する。
 - (5) 親子教室については、合併時まで調整する。

- (6) 子育てサークルについては、現行どおり新町に引き継ぐ。
- (7) 健康相談については、現行どおり新町に引き継ぐ。
- (8) 家庭訪問については、現行どおり新町に引き継ぐ。
- 3. 老人保健事業については、新町において実施内容および方法等は関係機関と調整を図り、各保健センターを拠点として実施する。
 - (1) 健康教育については、現行どおり新町に引き継ぐ。
 - (2) 健康相談については、合併時まで調整する。
 - (3) 基本健康診査については、合併時まで調整する。
 - (4) がん検診については、合併時まで調整する。
 - (5) 骨粗しょう症検診については、新町に拡大する。
 - (6) 訪問指導については、現行どおり新町に引き継ぐ。
- 4. 予防接種事業については、ポリオ・日本脳炎(小学4年生、中学3年生)・二種混合を集団接種、三種混合・麻しん・風しん・日本脳炎(3歳~7歳6か月未満児)を町内医療機関で個別接種とし、個人負担金は、無料とする。高齢者インフルエンザ予防接種の個人負担金は、1,000円とする。
- 5. 結核予防事業については、現行どおり新町に引き継ぐ。
- 6. 精神保健事業については、現行どおり新町に引き継ぐ。
- 7. 献血事業については、合併時まで調整する。
- 8. 健康づくり推進員活動事業については、合併年度は旧町の例によることとし、平成18年度より新たに組織を発足する。養成講座については、新町において調整する。

25-6 人権対策関係事業

基本的人権の尊重は、新町のまちづくりの根幹をなすものであり、現行制度や関係法令との整合を図りつつ、これまでの取り組みの経緯を踏まえ、事務事業の一元化を基本として次のとおり調整する。

- 1. 人権尊重のまち宣言・人権尊重のまちづくり条例については、新町において調整し制定する。人権教育のための国連10年町行動計画については、新町において調整し策定する。
- 2. 人権尊重のまちづくり審議会、人権推進(同和対策)本部会については、新町において再編する。人権擁護委員については、現行どおり新町に引き継ぎ、人権擁護推進員については、新町に引き継ぎ調整する。
- 3. 人権相談については、新町において現行の相談業務が実施できるよう調整する。
- 4. 啓発事業については、合併時まで調整する。
- 5. 企業啓発については、現行どおり新町に引き継ぐ。
- 6. 隣保事業については、現行どおりとする。
- 7. 人権教育関係事業については、合併時まで調整し、新町において再編する。
- 8. 男女共同参画推進事業については、新町において推進計画を策定し、事業の推進に努める。

25-7 障害者福祉事業

- 1. 国・県が定める制度で両町が実施している事業および広域で実施している事業について

は、新町に引き継ぐことを基本に調整する。

2. 両町が独自に実施している制度や事業については、その事業効果を十分に検討し調整する。

25-8 高齢者福祉事業

1. 国・県が定める制度で両町が実施している事業については、新町に引き継ぐことを基本に調整する。
2. 両町が独自に実施している制度や事業については、その事業効果を十分に検討し調整する。

25-9 児童福祉事業

1. 児童手当、児童扶養手当の支給については、現行どおりとする。
2. 放課後対策事業については、当面は現行どおりとし、合併後3年を目途に、検討機関を設けて調整する。
3. 母子家庭等介護人派遣事業については、現行どおりとする。
4. 母子寡婦福祉資金貸付制度については、現行どおりとする。
5. 児童虐待防止ネットワークについては、平成18年度より統合する。ただし、合併年度は旧町の例による。

25-10 保育事業

1. 保育園については、現行どおり新町に引き継ぐ。
2. 保育料については、保護者の過度の負担とならないよう10階層により徴収する。ただし、合併年度は旧町の例による。
3. 民間保育園への支援については、趣旨、目的、効果を総合的に勘案し調整する。
4. その他の保育施策については、原則として園独自のサービスであるものは現行どおりとする。

25-11 その他福祉事業

1. 福祉医療助成事業の町単独事業については、現行どおり新町に引き継ぐ。
2. 民生委員・児童委員については、現行どおり新町に引き継ぎ、合併後に行われる一斉改選時の定数については、新町において調整する。
3. 災害見舞金については、新町に拡大する。
4. けんこうプール運営委員会については、新町に拡大する。ただし、合併年度は旧町の例による。

25-12 農林水産関係事業

1. 農業関係事業については、次のとおり調整する。
 - (1) 地域農業マスタープラン、農業基本構想、農業振興地域整備計画、水田農業振興計画、田園環境整備マスタープランおよび宇曾川流域みずすまし推進行動計画については、新町において新たに策定する。なお、農業振興地域内の農用地区域については、

新町において農業振興地域整備計画を策定するまでの間は現行どおりとする。

(2) 米政策および生産調整に係る助成制度については、平成16年度から始まった「米政策改革大綱」に基づく水田農業ビジョン・産地づくり計画書により平成18年度まで旧町単位とする。

(3) 農村整備事業における国・県事業および町単独事業の町補助金ならびに地元負担金の割合については、合併時までに調整する。

(4) 集落営農関係補助金については、その事業効果を十分に検討し、合併時までに調整する。

(5) 中山間地域等直接支払制度については、現行どおり新町に引き継ぐ。

2. 森林整備地域活動支援については、現行どおり新町に引き継ぐ。

25-13 商工労働・観光関係事業

1. 商工振興における金融対策については、現行どおり新町に引き継ぐ。

2. 観光の振興については、現行どおり新町に引き継ぐことを前提とし、その内容等の詳細については新町において調整する。

25-14 建設関係事業

1. 開発指導要綱については、新町に拡大する。

2. 町道認定基準については、合併時までに新たに定める。ただし、既認定路線については、現行どおり新町に引き継ぐ。

3. 町道整備事業に係る地元負担金については廃止する。

4. 生活環境整備対策事業については、制度については新町に引き継ぎ、その内容は合併時までに調整する。

5. 町営住宅については、現行どおり新町に引き継ぐ。

25-15 学校教育事業

1. 幼稚園の施設・運営方法等については、合併時は現行どおりとし、合併後速やかに検討機関を設置し検討する。

2. 小学校の施設については、現行どおり新町に引き継ぎ、通学区域については、合併後、検討機関を設置し検討する。

3. 中学校の施設については、現行どおり新町に引き継ぎ、通学区域については、合併後、検討機関を設置し検討する。

4. 就学奨励補助については、現行どおり新町に引き継ぐ。

5. 英語指導助手については、現行どおり新町に引き継ぐ。

6. 給食については、合併時は現行どおりとし、合併後速やかに検討機関を設置し検討する。

7. 教育相談事業（適応指導教室）については、新町に拡大し、詳細については合併時までに調整する。

25-16 社会教育事業

社会教育事業については、速やかに事務事業の一元化を図るという基本的な考えのもと

に調整する。

25 - 17 社会体育事業

社会体育事業については、速やかに事務事業の一元化を図るという基本的な考えのもとに調整する。

25 - 18 その他協議が必要な事業

- 1．庁用バスの運行については、新町に引き継ぎ、その内容は合併時まで調整する。
- 2．指定金融機関等については、合併時まで調整する。
- 3．行政改革については、新町において調整する。
- 4．ISOについては、新町に拡大する。
- 5．窓口業務については、住民サービスの低下を招かないよう2町の現庁舎で取り扱っている業務は、現行どおり新町に引き継ぎ、両庁舎で行う。

26 新町建設計画

新町建設計画は、別冊「新町まちづくり計画」に定めるとおりとする。

調 印 書

愛知郡秦荘町および同郡愛知川町は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の2第1項および市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第3条第1項の規定に基づく秦荘町・愛知川町合併協議会において、上記のとおり合併に関する協議が整ったので、ここに調印する。

平成17年3月23日

秦 荘 町 長 廣 田 進

愛 知 川 町 長 平 元 真

立 会 人

合併協議会委員

委 員（秦荘町議会議長） 宇 野 昌 弘

委 員（愛知川町議会議長） 竹 中 秀 夫

委 員（秦荘町議会代表） 珠 久 清 次

委 員（愛知川町議会代表） 久保田 九右衛門

委 員（秦荘町議会代表） 中 村 忠 夫

委 員（愛知川町議会代表） 森 隆 一

委員（秦荘町議会代表） 水 野 清 文

委員（愛知川町議会代表） 須 田 誠 一

委員（秦荘町議会代表） 上 林 貞

委員（愛知川町議会代表） 西 澤 洋

委員（秦荘町議会代表） 小 泉 周 一

委員（愛知川町議会代表） 村 田 定

委員（秦莊町住民代表） 宇野尚明

委員（愛知川町住民代表） 岸下匡宏

委員（秦莊町住民代表） 村木重一

委員（愛知川町住民代表） 中村秀治

委員（秦莊町住民代表） 濱中光礼

委員（愛知川町住民代表） 細江喜三郎

委員（秦莊町住民代表） 青峰淨子

委員（愛知川町住民代表） 福永一枝

委員（秦荘町住民代表） 村 川 喜與一

委員（愛知川町住民代表） 廣 嶋 久 平

委員（秦荘町住民代表） 那 須 淳 子

委員（愛知川町住民代表） 德 田 繁 子

委員（秦荘町住民代表） 吉 岡 京 子

委員（愛知川町住民代表） 青 木 裕 美

委員（秦荘町住民代表） 北 川 吾 志

委員（愛知川町住民代表） 松 本 弘

委員（滋賀県湖東地域振興局長） 仲 岸 明三郎

特別立会人

滋賀県知事

國松善次

合併協定項目の修正内容

1. 用語、接続詞の統一

- ・「及び」を「および」に統一する
- ・「但し」を「ただし」に統一する

2. 表記の統一

- ・「 するものとする」を「 する」に統一する
- ・主語に接続する「 は、」を「 については」に統一する
- ・「現行のとおりとする」を「現行どおりとする」に統一する
- ・「合併する年度においては」、「平成17年度末までは」、「平成17年度中は」を「合併年度は」に統一する

合併協定書修正対照表

番号	協定項目	協議会調整方針（修正前）	協定書記載内容（修正後）
5	財産および債務の取扱い	財産 <u>及び</u> 債務の取扱い 2町の所有する財産、公の施設および債務は、すべて新町に引き継ぐものとする。	財産 <u>および</u> 債務の取扱い 2町の所有する財産、公の施設および債務は、すべて新町に引き継ぐ。
6	議会議員の定数および任期の取扱い	議会議員の定数 <u>及び</u> 任期の取扱い	議会議員の定数 <u>および</u> 任期の取扱い
7	農業委員会の委員の定数および任期の取扱い	農業委員会の委員の定数 <u>及び</u> 任期の取扱い	農業委員会の委員の定数 <u>および</u> 任期の取扱い

番号	協定項目	協議会調整方針（修正前）	協定書記載内容（修正後）
11	一般職の職員の身分の取扱い	<p>1. 2町の一般職の職員は、すべて新町の職員として<u>引き継ぐものとする。</u></p> <p>2. 職員数については、新町において定員適正化計画を策定し、<u>定員管理に努めるものとする。</u></p> <p>3. 職名及び任用要件については、<u>人事管理及び職員の処遇の適正化の観点から、調整統一を図る。</u></p> <p>4. 給与については、職員の<u>処遇及び給与の適正化の観点から、調整統一を図る。</u></p>	<p>1. 2町の一般職の職員については、すべて新町の職員として<u>引き継ぐ。</u></p> <p>2. 職員数については、新町において定員適正化計画を策定し、<u>定員管理に努める。</u></p> <p>3. 職名および任用要件については、<u>人事管理および職員の処遇の適正化の観点から、調整統一を図る。</u></p> <p>4. 給与については、職員の<u>処遇および給与の適正化の観点から、調整統一を図る。</u></p>
12	特別職の身分の取扱い	<p>1. 新町における町長、助役、収入役及び教育長の常勤の特別職については、法令等の定めるところに従い調整する。</p> <p>2. 新町の職務執行者については、2町の長が別に協議して<u>定めるものとする。</u></p> <p>3. <u>行政委員会及び審議会、委員会等の附属機関は、次のとおり取扱うものとする。</u></p> <p><省略></p> <p>5. 議会議員及び農業委員会委員の報酬については、類似団体の報酬額を参考に審議会に諮って調整する。<u>但し、在任特例期間がある場合は、現行報酬額を参考に調整する。</u></p>	<p>1. 新町における町長、助役、収入役および教育長の常勤の特別職については、法令等の定めるところに従い調整する。</p> <p>2. 新町の職務執行者については、2町の長が別に協議して<u>定める。</u></p> <p>3. <u>行政委員会、審議会および委員会等の附属機関については、次のとおり取り扱う。</u></p> <p><省略></p> <p>5. 議会議員および農業委員会委員の報酬については、類似団体の報酬額を参考に審議会に諮って調整する。<u>ただし、在任特例期間がある場合は、現行報酬額を参考に調整する。</u></p>

番号	協定項目	協議会調整方針（修正前）	協定書記載内容（修正後）
13	事務組織および機構の取扱い	事務組織及び機構の取扱い 新町の組織・機構は、両町庁舎と付属施設の有効活用を図ることを前提に住民サービスが低下しないように十分配慮し、定員管理の適正化を図りつつ、「新町行政組織・機構整備方針」に基づき、 <u>整備するものとする。</u>	事務組織および機構の取扱い 新町の組織・機構については、両町庁舎と付属施設の有効活用を図ることを前提に住民サービスが低下しないように十分配慮し、定員管理の適正化を図りつつ、「新町行政組織・機構整備方針」に基づき、 <u>整備する。</u>
14	一部事務組合等の取扱い	3. <u>愛知川町・秦荘町他5町教育委員会社会教育主事の共同設置については、合併時まで廃止する。</u>	3. <u>愛知川町・秦荘町他3町教育委員会社会教育主事の共同設置については、合併の日の前日をもって当該共同設置から脱退し、新町において合併の日に当該共同設置に加入する。</u>
16	公共的団体等の取扱いについて	3. 2町独自の団体については、原則として現行の <u>とおりとする。</u>	3. 2町独自の団体については、原則として現行 <u>どおりとする。</u>
19	慣行の取扱い	1. 町章については、合併後検討機関を設け、新たに <u>定めるものとする。</u> 2. 町の木、花、鳥、歌、イメージアップマーク、キャッチフレーズについては、合併後検討機関を設け、新たに <u>定めるものとする。</u> 3. 町民憲章、町民指標、各種宣言については、合併後検討機関を設け、新たに <u>定めるものとする。</u>	1. 町章については、合併後検討機関を設け、新たに <u>定める。</u> 2. 町の木、花、鳥、歌、イメージアップマーク、キャッチフレーズについては、合併後検討機関を設け、新たに <u>定める。</u> 3. 町民憲章、町民指標、各種宣言については、合併後検討機関を設け、新たに <u>定める。</u>

番号	協定項目	協議会調整方針（修正前）	協定書記載内容（修正後）
20	消防団等の取扱い	<p>3 . <省略></p> <p>(3) 広域避難場所等については、<u>現行のとおり新町</u>に引き継ぎ、新町地域防災計画に基づき整備する。</p> <p>(4) 防災施設等については、<u>現行のとおり新町</u>に引き継ぎ、新町地域防災計画に基づき整備する。</p> <p>(5) 防災行政無線については、<u>現行のとおり新町</u>に引き継ぎ、整備する。</p> <p>(6) <省略></p> <p>4 . <u>消防団</u>は、合併時に統合する。</p> <p>(1) 消防団の<u>組織</u>は、新町全体を統括する団長 1 名と合併前 2 町の区域をそれぞれ管轄する副団長各 1 名の下に分団編成に統一するものとする。</p> <p>消防団員の定数は、現行どおりとする。なお、<u>定数及び組織</u>については、類似団体を参考にして、合併後 3 年以内に見直しを行う。</p>	<p>3 . <省略></p> <p>(3) 広域避難場所等については、<u>現行どおり新町</u>に引き継ぎ、新町地域防災計画に基づき整備する。</p> <p>(4) 防災施設等については、<u>現行どおり新町</u>に引き継ぎ、新町地域防災計画に基づき整備する。</p> <p>(5) 防災行政無線については、<u>現行どおり新町</u>に引き継ぎ、整備する。</p> <p>(6) <省略></p> <p>4 . <u>消防団</u>については、合併時に統合する。</p> <p>(1) 消防団の<u>組織</u>については、新町全体を統括する団長 1 名と合併前 2 町の区域をそれぞれ管轄する副団長各 1 名の下に分団編成に統一する。</p> <p>消防団員の定数は、<u>現行どおり</u>とする。なお、<u>定数および組織</u>については、類似団体を参考にして、合併後 3 年以内に見直しを行う。</p>

番号	協定項目	協議会調整方針（修正前）	協定書記載内容（修正後）
21	コミュニティ施策の 取扱い	<p>1. <省略></p> <p>(1) 行政区については、<u>現行のとおり新町</u>に引き継ぐ。</p> <p>(2) 区長会（区長総代会）については、合併時までに調整する。任期については、1年とする。職務については、<u>現行のとおり新町</u>に引き継ぐ。</p> <p>(3) 区長総代の報酬の額については、類似団体の報酬額を参考に審議会に諮って調整する。ただし、<u>合併する年度</u>においては、旧町の例による。</p> <p>(4) 自治会行政推進費については、合併時までに調整する。ただし、<u>合併する年度</u>においては、旧町の例による。</p> <p>2. 自治会活動に対する補助</p> <p>自治会活動に対する補助については、以下のとおり調整する。ただし、<u>合併する年度</u>においては、旧町の例による。</p>	<p>1. <省略></p> <p>(1) 行政区については、<u>現行どおり新町</u>に引き継ぐ。</p> <p>(2) 区長会（区長総代会）については、合併時までに調整する。任期については、1年とする。職務については、<u>現行どおり新町</u>に引き継ぐ。</p> <p>(3) 区長総代の報酬の額については、類似団体の報酬額を参考に審議会に諮って調整する。ただし、<u>合併年度</u>は旧町の例による。</p> <p>(4) 自治会行政推進費については、合併時までに調整する。ただし、<u>合併年度</u>は旧町の例による。</p> <p>2. 自治会活動に対する補助</p> <p>自治会活動に対する補助については、以下のとおり調整する。ただし、<u>合併年度</u>は旧町の例による。</p>

番号	協定項目	協議会調整方針（修正前）	協定書記載内容（修正後）
23	介護保険事業の取扱い	<p>1 .介護保険料については、平成 1 7 年度に策定する平成 1 8 年度からの新たな介護保険事業計画に合わせて、適切な保険料を算定し統合する。ただし、<u>平成 1 7 年度末までは</u>、それぞれ旧町の例による不均一賦課とする。</p> <p>2 . 3 <省略></p> <p>4 .介護保険認定審査会については、平成 1 8 年度より組織を再編し 3 合議体とする。ただし、<u>平成 1 7 年度末までは</u>それぞれ旧町の例による。</p> <p>5 .介護保険運営協議会については、平成 1 8 年度より委員構成を調整し新たに設置する。ただし、<u>平成 1 7 年度末までは</u>それぞれ旧町の委員を統合する。</p>	<p>1 .介護保険料については、平成 1 7 年度に策定する平成 1 8 年度からの新たな介護保険事業計画に合わせて、適切な保険料を算定し統合する。ただし、<u>合併年度は</u>旧町の例による不均一賦課とする。</p> <p>2 . 3 <省略></p> <p>4 .介護保険認定審査会については、平成 1 8 年度より組織を再編し 3 合議体とする。ただし、<u>合併年度は</u>旧町の例による。</p> <p>5 .介護保険運営協議会については、平成 1 8 年度より委員構成を調整し新たに設置する。ただし、<u>合併年度は</u>旧町の委員を統合する。</p>
24	下水道事業の取扱い	<p>1 .下水道使用料については、合併後 3 年を目途に審議会に諮って新料金を設定する。ただし、新料金設定までの間は、<u>それぞれ旧町の例</u>による。</p>	<p>1 . 下水道使用料については、合併後 3 年を目途に審議会に諮って新料金を設定する。ただし、新料金設定までの間は<u>旧町の例</u>による。</p>

番号	協定項目	協議会調整方針（修正前）	協定書記載内容（修正後）
25 - 1	姉妹都市交流等事業	<p>1. 国際交流</p> <p>(1) 海外姉妹都市については、これまでの経緯を踏まえ新町に<u>引き継ぐものとし</u>、その内容は新町において速やかに検討する。</p> <p>(2) 中学生海外派遣研修事業については、これまでの経緯を踏まえ新町に<u>引き継ぐものとし</u>、その内容は新町において速やかに検討する。</p> <p>(3) <省略></p> <p>2. 国内交流</p> <p>(1) 国内姉妹都市については、これまでの経緯を踏まえ新町に<u>引き継ぐものとし</u>、その内容は新町において速やかに調整する。</p>	<p>1. 国際交流</p> <p>(1) 海外姉妹都市については、これまでの経緯を踏まえ新町に<u>引き継ぎ</u>、その内容は新町において速やかに検討する。</p> <p>(2) 中学生海外派遣研修事業については、これまでの経緯を踏まえ新町に<u>引き継ぎ</u>、その内容は新町において速やかに検討する。</p> <p>(3) <省略></p> <p>2. 国内交流</p> <p>(1) 国内姉妹都市については、これまでの経緯を踏まえ新町に<u>引き継ぎ</u>、その内容は新町において速やかに調整する。</p>
25 - 3	交通政策事業	<p>1. 交通安全運動については、<u>現行のとおり</u>新町に引き継ぎ、活動内容は新町において調整する。</p> <p>2. 交通安全シルバーキャラバン隊については、<u>現行のとおり</u>新町に引き継ぎ、活動内容は新町において調整する。</p> <p>3. 交通安全推進員については、<u>現行のとおり</u>新町に引き継ぎ、活動内容は新町において調整する。</p>	<p>1. 交通安全運動については、<u>現行どおり</u>新町に引き継ぎ、活動内容は新町において調整する。</p> <p>2. 交通安全シルバーキャラバン隊については、<u>現行どおり</u>新町に引き継ぎ、活動内容は新町において調整する。</p> <p>3. 交通安全推進員については、<u>現行どおり</u>新町に引き継ぎ、活動内容は新町において調整する。</p>
25 - 4	生活環境事業	<p>6. 生活排水対策については、下水道による普及啓発に努めるとともに、下水道整備対象外区域にあっては<u>合併処理浄化槽で対応することとする</u>。</p>	<p>6. 生活排水対策については、下水道による普及啓発に努めるとともに、下水道整備対象外区域にあっては<u>合併処理浄化槽で対応する</u>。</p>

番号	協定項目	協議会調整方針（修正前）	協定書記載内容（修正後）
25 - 9	児童福祉事業	5 .児童虐待防止ネットワークについては、平成18年度より統合する。ただし、 <u>平成17年度末まではそれぞれ旧町の例による。</u>	5 .児童虐待防止ネットワークについては、平成18年度より統合する。ただし、 <u>合併年度は旧町の例による。</u>
25 - 10	保育事業	2 .保育料については、保護者の過度の負担とならないよう10階層により徴収する。ただし、 <u>平成17年度中は旧町の例による。</u>	2 .保育料については、保護者の過度の負担とならないよう10階層により徴収する。ただし、 <u>合併年度は旧町の例による。</u>
25 - 12	農林水産関係事業	1 . 農業関係事業については、次のとおり調整するものとする。 (1) <省略> (2) 米政策および生産調整に係る <u>助成制度は</u> 、平成16年度から始まる「米政策改革大綱」に基づく水田農業ビジョン・産地づくり計画書により平成18年度まで旧町単位とする。 (3) <省略> (4) 集落営農関係補助金は、その事業効果を十分に検討し、合併時まで調整する。 (5) 中山間地域等直接支払制度は現行どおり新町に引き継ぐ。	1 . 農業関係事業については、次のとおり調整する。 (1) <省略> (2) 米政策および生産調整に係る <u>助成制度については</u> 、平成16年度から始まる「米政策改革大綱」に基づく水田農業ビジョン・産地づくり計画書により平成18年度まで旧町単位とする。 (3) <省略> (4) 集落営農関係補助金については、その事業効果を十分に検討し、合併時まで調整する。 (5) 中山間地域等直接支払制度については、現行どおり新町に引き継ぐ。

番号	協定項目	協議会調整方針（修正前）	協定書記載内容（修正後）
25 - 14	建設関係事業	<p>1．<省略></p> <p>2．<u>町道認定基準</u>については、合併時までに新たに<u>定めるものとする</u>。ただし、既認定路線については、現行どおり新町に引き継ぐ。</p> <p>3．<省略></p> <p>4．<u>生活環境整備対策事業</u>は、制度については新町に引き継ぎ、その内容は合併時までに調整する。</p> <p>5．<u>町営住宅</u>は現行どおり新町に引き継ぐ。</p>	<p>1．<省略></p> <p>2．<u>町道認定基準</u>については、合併時までに新たに<u>定める</u>。ただし、既認定路線については、現行どおり新町に引き継ぐ。</p> <p>3．<省略></p> <p>4．<u>生活環境整備対策事業</u>については、制度については新町に引き継ぎ、その内容は合併時までに調整する。</p> <p>5．<u>町営住宅</u>については、現行どおり新町に引き継ぐ。</p>